

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 早川 信正

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 部長 (氏名) 阿部 利彦

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 03-5740-8700

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	11,417	8.6	775	—	553	—	545	—
22年3月期第2四半期	10,513	△29.9	△2	—	△34	—	△269	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	11.86	—
22年3月期第2四半期	△5.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	28,370	19,040	64.9	400.54
22年3月期	28,789	19,018	64.0	400.47

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,425百万円 22年3月期 18,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	18.2	1,200	238.1	1,100	237.7	650	198.2	14.13

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページの「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 54,818,180株 22年3月期 54,818,180株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 8,817,076株 22年3月期 8,811,839株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 46,003,151株 22年3月期2Q 46,014,982株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における経済環境は、中国を中心としたアジア新興諸国においては堅調に成長を続けておりますが、米国・欧州等の先進諸国においては各国政府の財政政策による経済の下支え効果により緩やかながら経済環境は回復をしているものの、金融システム不安や雇用情勢の悪化による影響などの懸念材料が依然として払拭されておられません。

我が国においては、新興諸国向けの輸出が好調な一部企業において回復傾向が見られるものの、昨今の為替環境による影響から企業業績は先行き不透明感を増してきており、また伸び悩む個人消費の影響から内需も低迷し、本格的な回復には至っておりません。

このような状況の中、当社グループは主力製品である大判インクジェットプリンタ『Value Jet』において、上期前半ではサインディスプレイから旗幕業界やアパレル分野まで多彩なニーズに応える『Value Jet TD』シリーズを投入したのに加えて、9月にはメディアをプリンタから切り離すことなく自動で測色し、カラーマネジメントの作業を大幅に軽減することが出来る独自開発の測色器『SPECTROVUE VM-10』を標準搭載した『VJ-1608HS』を発表し、製品ラインアップの強化を図ってまいりました。また、海外市場では引き続き販売網の拡大・ブランドの強化に注力し、国内市場では7月に情報画像関連機器における顧客満足度の向上を目的に、メンテナンス事業を武藤工業㈱に集約し、加えて、CAD事業の拡大・強化を目的に同事業を学校・官公庁に強みを持つ㈱ムトーエンジニアリングに集約するなど、グループ内での事業の最適化を図り、収益力向上に努めてまいりました。

経営成績では、情報画像関連機器事業において、円高の影響はあるものの海外市場を中心として堅調に推移し、増収増益となりました。他事業においては、情報サービス事業で、コスト改善活動の効果が現れておりますが、依然として続く厳しい国内市場低迷の影響により、本格的な回復には至っておりません。

以上の結果、当第2四半期における連結経営成績は、売上高114億17百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益7億75百万円（前年同四半期は2百万円の損失）、経常利益5億53百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。四半期純利益は、一部製品保証引当金不要額の戻入れによる特別利益の計上1億30百万円、海外子会社の留保利益にかかる繰延税金負債の取崩しによる法人税等調整額の戻入れ1億84百万円等により、5億45百万円（前年同四半期は2億69百万円の損失）となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

セグメント

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

堅調な経済を背景に順調に売上高を伸ばすアジアに加え、未だ本格的な回復には至っていないものの、景気の回復・新製品の投入・拡販政策の実施により北アメリカ・ヨーロッパにおいても堅調に推移した結果、アジアは売上高45億47百万円、営業利益4億83百万円、北アメリカは売上高13億23百万円、営業利益1億27百万円、ヨーロッパは売上高33億82百万円、営業利益2億21百万円となりました。

〔情報サービス〕

情報サービス事業においては、企業のIT投資抑制が緩和しつつあるものの、依然として慎重な姿勢に変わりはなく、売上高は9億円となり、営業利益は事業移管による事業の効率化、継続したコスト改善の効果により19百万円となりました。

〔不動産賃貸〕

不動産賃貸事業においては、前年同様に安定的な賃貸を継続しており、売上高4億13百万円、営業利益2億28百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業においては、回復が鈍い国内市場の影響を受け、個人向けを主とする運動用補助品、設計製図機器等の製品は依然として厳しい状況にあり、売上高8億50百万円、営業損失77百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における財政状態の変動状況

〔資産〕

当第2四半期末における資産は、283億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円の減少となりました。

流動資産は175億41百万円となり、33百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加5億54百万円、棚卸資産の増加97百万円、受取手形及び売掛金の減少5億41百万円等であります。

固定資産は108億29百万円となり、4億51百万円の減少となりました。その主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少2億44百万円、市場環境の悪化に伴う時価の下落による投資有価証券の減少1億5百万円等であります。

〔負債〕

当第2四半期末における負債は、93億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円の減少となりました。

流動負債は54億53百万円となり、2億2百万円の減少となりました。その主な要因は、一部製品保証費について引当不要額の戻入れによる製品保証引当金の減少1億67百万円、支払手形及び買掛金の減少79百万円、賞与引当金の減少32百万円等であります。

固定負債は38億76百万円となり、2億37百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加78百万円、借入金返済による長期借入金の減少47百万円等であります。

〔純資産〕

当第2四半期末における純資産は、190億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。

その主な要因は、四半期純利益の計上による5億45百万円の増加と、為替換算調整勘定の減少4億82百万円等あります。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは10億36百万円の収入となりました。主な要因は、たな卸資産の増加3億44百万円、製品保証引当金の減少1億27百万円、法人税等の支払額1億80百万円等の資金減少要因、税金等調整前四半期純利益の計上6億55百万円、売上債権の減少3億52百万円、減価償却費の計上2億41百万円等の資金増加要因によります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは21百万円の支出となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入40百万円等の資金増加要因、投資有価証券の取得による支出26百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円等の資金減少要因によります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは39百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出20百万円等によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における連結経営成績は、長引く円高の影響もあり売上高は予想値を下回ったものの、海外市場を中心とした好調な販売を背景とした生産量の増加の影響で原価率の改善につながり、利益は予定を上回る水準で推移いたしました。

通期の業績予想につきましては、第2四半期の業績予想の修正を踏まえ改めて精査しましたが、円高の影響等により経済情勢は不透明であり予断を許さない状況が続いているため、平成22年8月10日に公表いたしました数値から変更しておりません。今後、修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,407千円、税金等調整前四半期純利益は21,289千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,004,685	7,449,817
受取手形及び売掛金	4,027,275	4,568,542
商品及び製品	2,365,702	2,279,673
仕掛品	321,289	308,877
原材料及び貯蔵品	2,225,729	2,226,596
繰延税金資産	252,812	267,865
その他	449,796	511,399
貸倒引当金	105,717	104,613
流動資産合計	17,541,572	17,508,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,506,251	3,665,817
機械装置及び運搬具(純額)	155,836	191,444
工具、器具及び備品(純額)	127,725	158,807
土地	5,060,334	5,071,962
リース資産(純額)	39,053	46,103
有形固定資産合計	8,889,201	9,134,135
無形固定資産		
のれん	552,258	641,695
その他	104,217	99,816
無形固定資産合計	656,475	741,512
投資その他の資産		
投資有価証券	608,358	714,295
差入保証金	223,794	247,631
繰延税金資産	433,400	424,896
その他	103,912	124,478
貸倒引当金	85,829	105,698
投資その他の資産合計	1,283,636	1,405,604
固定資産合計	10,829,313	11,281,252
資産合計	28,370,886	28,789,412

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,296,144	3,375,787
短期借入金	53,564	59,952
1年内返済予定の長期借入金	51,432	56,036
未払金	252,915	259,624
未払法人税等	334,443	203,056
賞与引当金	87,488	119,731
製品保証引当金	323,636	491,130
繰延税金負債	3,421	3,451
その他	1,050,882	1,087,897
流動負債合計	5,453,929	5,656,668
固定負債		
長期借入金	261,525	309,027
繰延税金負債	101,179	363,069
退職給付引当金	2,855,872	2,777,429
役員退職慰労引当金	24,626	17,875
その他	633,361	646,909
固定負債合計	3,876,566	4,114,310
負債合計	9,330,496	9,770,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,052
利益剰余金	8,607,346	8,061,938
自己株式	2,306,283	2,305,510
株主資本合計	20,682,129	20,137,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,364	70,937
為替換算調整勘定	2,266,334	1,784,113
評価・換算差額等合計	2,256,970	1,713,176
少数株主持分	615,230	594,115
純資産合計	19,040,389	19,018,433
負債純資産合計	28,370,886	28,789,412

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,513,132	11,417,614
売上原価	7,360,121	7,438,112
売上総利益	3,153,010	3,979,502
販売費及び一般管理費	3,155,207	3,204,162
営業利益又は営業損失()	2,196	775,339
営業外収益		
受取利息	12,989	7,748
受取配当金	10,398	8,388
助成金収入	16,311	4,972
投資有価証券割当益	-	25,480
その他	16,954	13,276
営業外収益合計	56,653	59,866
営業外費用		
支払利息	12,851	7,531
為替差損	65,156	265,350
売上割引	4,921	3,840
その他	5,728	4,954
営業外費用合計	88,658	281,676
経常利益又は経常損失()	34,201	553,529
特別利益		
固定資産売却益	109	599
貸倒引当金戻入額	81	23
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,075
賞与引当金戻入額	54,296	40,076
製品保証引当金戻入額	-	130,395
その他	-	110
特別利益合計	54,487	175,279
特別損失		
固定資産廃棄損	1,132	937
投資有価証券評価損	-	51,873
早期割増退職金	1,784	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,882
その他	1,303	290
特別損失合計	4,220	72,983
税金等調整前四半期純利益	16,065	655,824
法人税、住民税及び事業税	115,428	319,261
法人税等調整額	149,624	232,703
法人税等合計	265,052	86,558
少数株主損益調整前四半期純利益	-	569,266
少数株主利益	20,064	23,858
四半期純利益又は四半期純損失()	269,051	545,408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,065	655,824
減価償却費	255,604	241,646
固定資産処分損益(は益)	1,077	345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,882
長期前払費用償却額	1,849	1,692
のれん償却額	-	34,392
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,130	11,088
賞与引当金の増減額(は減少)	145,358	31,335
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,741	127,016
退職給付引当金の増減額(は減少)	128,183	78,459
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	507	6,751
為替差損益(は益)	53,617	163,576
受取利息及び受取配当金	23,387	16,137
支払利息	12,851	7,531
投資有価証券売却損益(は益)	185	2,179
投資有価証券割当益	-	25,480
投資有価証券評価損益(は益)	749	51,873
売上債権の増減額(は増加)	564,296	352,389
たな卸資産の増減額(は増加)	1,094,131	344,030
その他の流動資産の増減額(は増加)	72,260	46,266
その他の固定資産の増減額(は増加)	267	-
仕入債務の増減額(は減少)	670,138	91,673
その他の流動負債の増減額(は減少)	83,794	22,969
その他の固定負債の増減額(は減少)	8,279	31,321
小計	1,302,174	1,208,862
利息及び配当金の受取額	23,397	15,846
利息の支払額	12,851	7,531
法人税等の支払額	121,407	180,212
法人税等の還付額	312,074	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503,387	1,036,964

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	40,700
有形固定資産の取得による支出	93,022	45,059
有形固定資産の売却による収入	1,206	4,710
無形固定資産の取得による支出	6,078	13,228
投資有価証券の取得による支出	10,608	26,444
投資有価証券の売却による収入	1,003	7,987
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	200	50
長期前払費用の取得による支出	323	1,390
差入保証金の差入による支出	3,105	9,245
差入保証金の回収による収入	19,236	20,347
預り保証金の返還による支出	48,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,692	21,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,419	17,068
短期借入金の返済による支出	1,185	1,256
長期借入れによる収入	131,680	-
長期借入金の返済による支出	159,498	20,860
自己株式の取得による支出	1,954	773
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,378	39,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,327	377,946
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,270,989	597,487
現金及び現金同等物の期首残高	4,960,277	7,407,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,231,267	8,004,685

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,862,176	1,003,335	418,146	1,229,474	10,513,132	-	10,513,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,009	279	94,808	4,499	101,597	(101,597)	-
計	7,864,186	1,003,614	512,954	1,233,973	10,614,729	(101,597)	10,513,132
営業利益又は営業損失()	79,544	56,420	253,782	8,872	108,945	(111,141)	2,196

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業.....グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業.....CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4)その他の事業.....設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、情報画像関連機器事業では売上高が105,081千円増加、営業損失が42,557千円減少し、不動産賃貸事業では売上高が23千円、営業利益が13千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,928,604	3,403,059	1,181,469	10,513,132	-	10,513,132
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,345,199	38,578	40,956	1,424,734	(1,424,734)	-
計	7,273,803	3,441,637	1,222,425	11,937,867	(1,424,734)	10,513,132
営業利益又は営業損失 ()	30,292	17,618	70,721	58,047	(60,243)	2,196

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ.....アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、ヨーロッパでは売上高が39,529千円、営業利益が202千円増加し、北アメリカでは売上高が68,196千円、営業利益が3,945千円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,256,118	1,096,359	1,349,732	328,803	6,031,013
連結売上高(千円)					10,513,132
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	31.1	10.4	12.8	3.1	57.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾 等

(4)その他の地域.....オセアニア・アフリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより売上高が、ヨーロッパでは37,398千円、北アメリカでは60,950千円、アジアでは2千円、その他の地域では6,646千円増加しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。

「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,547,124	1,323,909	3,382,164	900,891	413,199	10,567,288
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,070,455	25,211	126,201	39,350	71,640	2,332,859
計	6,617,580	1,349,121	3,508,365	940,241	484,840	12,900,148
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	483,682	127,881	221,515	19,926	228,625	1,081,631

	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
売上高				
(1)外部顧客への売上高	850,325	11,417,614	-	11,417,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,042	2,334,901	2,334,901	-
計	852,368	13,752,516	2,334,901	11,417,614
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	77,939	1,003,691	228,352	775,339

（注）1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 228,352千円は、セグメント間取引消去 24,202千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 204,149千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。